

第1回審議会でのいただいたご意見の取り扱い状況について

いただいた意見の区分	委員名	要旨	回答	プランへの反映(本文での整理)	反映箇所(戦略プラン本編)
必要人材像の把握(属性の深掘り)	梶原	中小企業・小規模企業が必要としている人材像(中途/新卒、年齢層等)を把握できているか示してほしい。	本アンケートでは人材属性(年齢層、新卒・中途、職種等)を直接把握する設問は設けていない。一方、採用方針の設問(問2-6)では「中途採用を重視」が最も多く、即戦力志向がうかがえる。	戦略プラン本編(基本方針-3【本市の現状】)では、問2-6を用い「中途採用を重視」46.5%、「採用計画なし」40.2%を示し、業種別では建設業で中途採用重視が高いなど、中途採用を優先する傾向を本文に位置付けている。	基本方針-3/重点事項3「人材の確保・育成」
地域内取引「取引先が見つからない」背景	和田	「地域内で適切な取引先が見つからない」背景(ロット、品質、品目、納期等)が分かれば補足してほしい。	本アンケートでは、ロット・品質・納期・価格等、背景要因を特定する設問は設けていないため、定量的な内訳は示せない。	戦略プラン本編(基本方針-7)では、仕入先(市内・県内市外・県外等)の割合を掲載し、地域内取引が進みにくい要因として「品質・ロット・納期・価格」等がネックになり得る点を課題として明記するとともに、公共調達等の推進等を方向性として位置付けている。	基本方針-7「地域内経済循環の促進」
県外仕入れ割合増の根拠(過去比較の明確化)	和田	「県外企業の影響力が増している」とのコメントの根拠(過去データ比較)を明確に説明してほしい。	令和4年度調査と比較すると、仕入先は市内53.1%→57.3%、県内(市外)15.3%→8.5%、県外37.8%→39.1%であり、県外はわずかに増加している。	戦略プラン本編では、仕入先構成の現況(県外39.1%等)を掲載している一方、令和4年度調査との比較(県外37.8%→39.1%等)を根拠として「県外の影響力が増している」と明記する整理までは反映していないが、事業者アンケートを出典とする「事業所の高知市内での仕入れ割合(全事業所の平均)」については、直近値を57.3%(令和7年度)として整理した上で、数値目標として令和7年度および令和9年度のいずれも「50.0%以上」を設定している。	基本方針-7【本市の現状】(仕入先構成)
事業承継「検討していない」理由	和田	事業承継について「検討していない」背景(悩みの有無、相談先不明等)を把握できる補足情報があれば示してほしい。	本設問は「検討していない」理由(悩みの有無、相談先不明等)まで把握できない設計であり、補足情報の把握には限界がある。	戦略プラン本編(基本方針-4【本市の現状】)では、事業承継について「検討していない」が最多である実態を明示し、取組として「事業承継の支援」を掲げ、相談・支援につなぐ枠組みを置いている。	基本方針-4「事業承継の円滑化」
制度周知が最大課題(認知不足の解消)	池澤	市の支援制度は利用率が低い一方、利用者満足度は高い。まず制度の存在を確実に届けることが最優先ではないか。	制度利用は13.1%、未利用は86.9%である。未利用理由は「知らなかった」51.0%が最多であり、利用者の満足度は高い。まず制度周知の強化が必要である。	戦略プラン本編では、市の支援制度利用状況として「利用していない86.9%」「知らなかった51.0%」等を掲載し、周知不足とニーズのミスマッチを課題として明確化している。	アンケート結果(支援制度の利用状況)
情報が届かない現場実態(紙媒体の限界)	中田	小規模事業者は郵便物等が多く、紙媒体だけでは情報が埋もれやすい。直接訪問等により「汗をかき」周知・支援を進めるべきである。	小規模事業者は情報収集の余裕が乏しく、紙媒体では情報が埋もれやすい。訪問や個別説明、関係機関を通じた紹介等を組み合わせ、必要な事業者へ情報が届く仕組みを強化する必要がある。	戦略プラン本編では、小規模事業者は情報収集の余裕が乏しく、情報が分散している課題を明記し、「情報発信の強化」を共通重点事項として位置付けている。	共通重点事項(情報発信の強化)
短期課題偏重と中長期取組の後押し	池澤	施策評価が高い項目は短期的課題への対応が中心であり、中長期的な取組は余裕がなく進みにくい。悪循環を避けるため、中長期取組も後押しすべきである。	アンケートでも中長期的な取組は進みにくい傾向が見られる。成功事例の共有や段階的な支援により、取り組みやすい形で後押しする。	戦略プラン本編では、環境配慮型の取組など中長期的な取組は進みにくい現状を整理し、成功事例の共有や支援を通じて踏み出しを後押しする旨を記載している。	重点事項1「脱炭素・環境対応」
公共調達・市内仕入れ目標の達成状況(業種別)	永野	公共調達の市内発注割合(目標100%)の達成状況と、市内仕入れ割合(目標50%)の業種別内訳を把握したい。	公共調達の市内発注割合は建設工事96.9%、物品購入等70.4%(令和6年度)である。市内仕入れ割合は全体平均57.3%(アンケート、令和7年度)である。業種別内訳は追加分析の上、整理して共有する。	戦略プラン本編の数値目標において、公共調達の市内発注割合(建設工事96.9%、物品購入等70.4%)と、市内仕入れ割合(全体平均57.3%)を掲載しているが、仕入れ割合の業種別内訳までは記載していない。	基本方針-7/数値目標(公共調達・市内仕入れ)
テレワーク施策の位置付け理由	永野	テレワーク導入支援は期待度が相対的に低いが、あえて位置付けている背景を説明してほしい。	テレワークの期待度は相対的に低いが、基礎的なデジタル化が進んでいない事業者が依然多い。テレワークを入口として業務のデジタル化の第一歩を後押しするため継続する。	戦略プラン本編では、テレワーク導入支援をデジタル化支援メニューの一つとして継続掲載している。アンケートで期待度が相対的に低い点の理由説明は本文上は限定的である。	重点事項1「デジタル化支援」/取組1
「テレワーク」という名称による誤解・敬遠	岡林	「テレワーク」の語が在宅勤務を想起させ、制度活用の心理的ハードルになっている。事業名の見直し余地があるのではないか。	制度趣旨(業務のデジタル化・効率化)が伝わるよう、事業名も含めて見直しを検討する必要がある。	戦略プラン本編では「テレワーク導入支援事業費補助金」の名称で記載しており、名称見直し方針までは反映していない。	重点事項1「デジタル化支援」/取組1
委託事業の競争性・質の確保	森本	委託事業者の選定において競争性が十分か。継続委託による質低下の懸念があるため、見直しを検討してほしい。	委託方法の見直しやプロポーザル方式の活用等により、競争性を確保しつつ事業効果を高める仕組みづくりを進める。	戦略プラン本編には、委託先選定における競争性確保(プロポーザル活用等)の方針は明記していない。	—